

半期報告書

(第12期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(941699)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 施行、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月15日
【中間会計期間】	第12期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社 ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤谷 知治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤谷 知治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	7,064,364	7,060,660	9,568,421	14,569,709	16,153,280
経常利益 (千円)	1,025,097	665,244	934,902	1,850,577	1,972,912
中間(当期)純利益 (千円)	458,552	331,302	480,933	850,564	894,144
純資産額 (千円)	1,684,091	3,453,227	4,423,465	3,112,661	4,023,345
総資産額 (千円)	10,027,832	14,416,256	20,740,548	12,703,837	16,601,329
1株当たり純資産額 (円)	131,569.68	253,913.79	108,418.26	228,872.17	295,834.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35,824.40	24,360.46	11,787.58	65,711.09	65,745.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	24.0	21.3	24.5	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,399,894	499,802	1,754,280	2,022,308	1,901,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△858,648	△1,973,550	△4,795,166	△1,959,091	△3,892,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△421,474	1,220,731	2,628,272	1,576,626	2,056,232
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,818,456	4,108,575	4,018,478	4,319,956	4,443,018
従業員数 (人)	296	348	582	306	435
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(58)	(144)	(85)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	7,000,768	6,930,407	9,269,128	14,412,531	15,888,557
経常利益 (千円)	906,754	627,222	897,256	1,622,154	1,919,217
中間(当期)純利益 (千円)	392,021	318,532	461,168	728,415	896,546
資本金 (千円)	64,000	472,000	472,000	472,000	472,000
発行済株式総数 (株)	12,800	13,600	40,800	13,600	13,600
純資産額 (千円)	1,532,702	3,230,347	4,191,230	2,911,815	3,808,362
総資産額 (千円)	9,068,453	12,929,579	19,166,211	11,630,227	15,082,994
1株当たり純資産額 (円)	119,742.35	237,525.55	102,726.24	214,104.07	280,026.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30,626.70	23,421.48	11,303.15	56,274.34	65,922.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	1,000	—	6,000
自己資本比率 (%)	16.9	25.0	21.9	25.0	25.2
従業員数 (人)	201	218	274	199	224
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(49)	(51)	(57)	(39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410千ウォン	結婚式場運営	33.4	—
(その他の関係会社) ファインエクスパンド(株)	東京都 渋谷区	3,000千円	不動産の賃貸	(被所有) 22.1	建物の賃借 役員の兼任1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
国内事業部門	443 (121)
海外事業部門	82 (14)
全社 (共通)	57 (9)
合計	582 (144)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ147名増加したのは、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数 (人)	274 (51)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ50名増加したのは、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資を柱とする民需主導の回復が鮮明になってきました。今後につきましても、金利為替動向、原油価格の高騰に地政学的リスクが加わる等の懸念材料もありますが、景気は総じて堅調に推移するものとみられております。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲストハウスの積極的な出店と業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,568百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益1,039百万円（同52.8%増）、経常利益934百万円（同40.5%増）、中間純利益480百万円（同45.2%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

国内10店舗につきましては、マーケット状況による業績格差は多少あるものの、概ね順調に推移いたしました。なお、当中間連結会計期間中に開業いたしました大宮、青山、市ヶ谷の各店舗につきましては、当初の計画どおり堅調な業績を達成いたしました。

この結果、同部門の売上高は7,626百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

② 海外事業部門

国内9ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は1,942百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,018百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,754百万円（前年同期比1,254百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益、減価償却費、前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,795百万円（同2,821百万円増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,192百万円（同2,718百万円増）、建設協力金の支出226百万円によるものであります。また、Marizin社（関連会社）株式取得による支出として148百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,628百万円（同1,407百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,200百万円（前年同期500百万円）によるものであります。また、社債発行による収入492百万円（同966百万円）があります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当中間連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	施行件数 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	1,863	133.6
海外事業部門	1,383	104.5
合計	3,246	119.5

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	2,469	120.9	3,118	137.4
海外事業部門	1,556	98.7	1,359	99.3
合計	4,025	111.2	4,477	123.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
国内事業部門	7,626,234	141.1
海外事業部門	1,942,187	117.3
合計	9,568,421	135.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・拡充について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 大宮事業所	埼玉県 さいたま市北区	国内事業部門	婚礼施設の新設	2,079	平成18年3月
当社 青山事業所	東京都 港区	国内事業部門	婚礼施設の新設	1,942	平成18年5月
当社 市ヶ谷事業所	東京都 新宿区	国内事業部門	婚礼施設の新設	507	平成18年5月
Best Bridal Hawaii, Inc. オーシャンクリス タルチャペル	米国 ハワイ州	海外事業部門	婚礼施設の新設	815	平成18年1月
当社 新浦安事業所	千葉県 浦安市	国内事業部門	婚礼施設の拡充	223	平成18年4月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 新浦安事業所の投資額には、リース契約額(144百万円)を含めております。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 京都北野 事業所 (仮称)	京都府 京都市 右京区	国内事業 部門	婚礼施設 の新設	800	—	銀行借入	平成19 年1月	平成19 年9月	1 ゲスト ハウス
当社 名古屋八事 事業所 (仮称)	愛知県 名古屋市 昭和区	国内事業 部門	婚礼・宿 泊施設の 新設	1,000	—	銀行借入	平成18 年10月	平成19 年4月	未定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,200
計	163,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,800	40,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	40,800	40,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月17日 (注)	27,200	40,800	—	472,000	—	634,720

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	22,622	55.44
ファインエクスパンド有限公司	東京都渋谷区道玄坂2-10-10	9,000	22.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,154	5.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,194	2.92
塚田 啓子	東京都目黒区	1,152	2.82
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスマールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	974	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	529	1.29
エイチエスビーシーファンドサービスシズクライアントアカウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	367	0.89
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	250	0.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	225	0.55
計	—	38,467	94.28

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,800	40,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	40,800	—	—
総株主の議決権	—	40,800	—

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	937,000	930,000	837,000	868,000	870,000	865,000
最低 (円)	740,000	610,000	718,000	776,000	756,000	717,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,134,463		4,156,544		4,543,335		
2. 売掛金		78,213		90,736		83,996		
3. 有価証券		112,166		—		37,742		
4. たな卸資産		249,140		324,321		265,755		
5. その他		534,752		914,546		805,571		
貸倒引当金		△1,000		△2,110		△1,180		
流動資産合計		5,107,735	35.4	5,484,037	26.4	5,735,221	34.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	5,746,628		10,395,100		6,123,454		
(2) その他	※2	1,574,476	7,321,105	1,851,530	12,246,631	2,303,959	8,427,413	
2. 無形固定資産			198,292		216,326		215,635	
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金	※2	1,046,557		1,605,296		1,383,054		
(2) その他	※2	703,806	1,750,364	1,164,175	2,769,471	817,338	2,200,392	
固定資産合計			9,269,762	64.3	15,232,429	73.5	10,843,441	65.3
III 繰延資産			38,758	0.3	24,081	0.1	22,666	0.1
資産合計			14,416,256	100.0	20,740,548	100.0	16,601,329	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		761,816		1,036,060		824,170		
2. 短期借入金	※2	644,361		628,634		687,757		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,282,880		1,648,238		1,337,570		
4. 一年以内償還社債		—		652,000		580,000		
5. 未払法人税等		319,016		478,800		747,641		
6. 前受金		909,277		1,579,466		763,836		
7. その他		1,120,737		1,391,364		1,141,685		
流動負債合計		5,038,089	34.9	7,414,563	35.8	6,082,662	36.7	
II 固定負債								
1. 社債		1,950,000		1,798,000		1,510,000		
2. 長期借入金	※2	3,227,340		6,227,860		4,144,684		
3. 預り営業保証金		545,000		565,000		545,000		
4. 退職給付引当金		19,682		25,476		23,353		
5. 役員退職慰労引当金		125,400		141,400		133,500		
6. その他		57,517		144,783		138,783		
固定負債合計		5,924,940	41.1	8,902,519	42.9	6,495,321	39.1	
負債合計		10,963,029	76.0	16,317,083	78.7	12,577,983	75.8	
(資本の部)								
I 資本金								
1. 資本金		472,000	3.3	—	—	472,000	2.8	
II 資本剰余金								
1. 資本剰余金		634,720	4.4	—	—	634,720	3.8	
III 利益剰余金								
1. 利益剰余金		2,350,652	16.3	—	—	2,913,493	17.6	
IV 為替換算調整勘定								
1. 為替換算調整勘定		△4,144	△0.0	—	—	3,131	0.0	
資本合計		3,453,227	24.0	—	—	4,023,345	24.2	
負債及び資本合計		14,416,256	100.0	—	—	16,601,329	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	472,000	2.3	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	634,720	3.0	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	3,312,827	16.0	—	—	
株主資本合計		—	—	4,419,547	21.3	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	3,299	0.0	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	618	0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	3,918	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	4,423,465	21.3	—	—	
負債純資産合計		—	—	20,740,548	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,060,660	100.0		9,568,421	100.0		16,153,280	100.0
II 売上原価			4,906,148	69.5		6,330,292	66.1		11,065,565	68.5
売上総利益			2,154,512	30.5		3,238,129	33.9		5,087,714	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,474,171	20.9		2,198,320	23.0		3,128,676	19.4
営業利益			680,340	9.6		1,039,808	10.9		1,959,038	12.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,802			5,776			14,381		
2. 業務受託料		1,800			960			3,600		
3. 為替差益		40,872			—			129,059		
4. 協賛金収入		33,380			12,677			39,941		
5. その他		10,476	91,332	1.3	9,610	29,024	0.3	41,180	228,164	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		72,591			118,463			160,329		
2. 社債発行費償却		16,091			6,025			32,183		
3. 支払手数料		16,869			690			19,516		
4. その他		875	106,428	1.5	8,751	133,930	1.4	2,260	214,289	1.3
経常利益			665,244	9.4		934,902	9.8		1,972,912	12.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	11,670	11,670	0.1
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価損		—			9,144			35,215		
2. 固定資産除却損	※2	10,634			1,076			198,174		
3. 固定資産売却損	※3	—			—			1,193		
4. 退職金制度廃止精算費用	※4	16,370			—			16,370		
5. 事業所閉鎖費用	※5	—	27,004	0.4	5,428	15,650	0.2	5,500	256,453	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			638,240	9.0		919,252	9.6		1,728,128	10.7
法人税、住民税及び事業税	※6	306,937			438,319			1,068,707		
法人税等調整額		—	306,937	4.3	—	438,319	4.6	△234,722	833,984	5.2
中間(当期)純利益			331,302	4.7		480,933	5.0		894,144	5.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			634,720		634,720
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			634,720		634,720
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,019,349		2,019,349
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		331,302	331,302	894,144	894,144
III 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			2,350,652		2,913,493

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益 (千円)			480,933	480,933				480,933
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					3,299	△2,513	786	786
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	399,333	399,333	3,299	△2,513	786	400,119
平成18年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	3,312,827	4,419,547	3,299	618	3,918	4,423,465

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		638,240	919,252	1,728,128
減価償却費		333,378	527,516	708,732
社債発行費償却		16,091	6,025	32,183
連結調整勘定償却		—	—	8,541
投資有価証券売却益		—	—	△11,670
有形固定資産除却損		11,459	1,076	200,365
関係会社株式評価損		—	9,144	35,215
事業所閉鎖費用		—	5,428	5,500
貸倒引当金の増加額		500	930	120
退職給付引当金の増減額		△168	2,122	3,502
役員退職慰労引当金の増加額		100	7,900	8,200
受取利息及び受取配当金		△4,802	△5,776	△14,381
支払利息		72,591	118,463	160,329
たな卸資産の増加額		△149,686	△58,566	△127,240
仕入債務の増加額		81,230	213,521	188,896
前受金の増加額		315,715	815,664	161,455
その他		△65,012	△59,876	△16,776
小計		1,249,637	2,502,827	3,071,102
利息及び配当金の受取額		4,678	6,925	10,864
利息の支払額		△76,203	△111,556	△157,451
法人税等の支払額		△678,309	△643,916	△1,022,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,802	1,754,280	1,901,740

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,473,584	△4,192,018	△2,793,291
無形固定資産の取得による支出		△157,200	△6,266	△182,627
投資有価証券の売却による収入		—	—	15,420
関係会社株式の取得による支出		—	△148,964	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の持分取得による支出		—	—	△184,983
保証金の差入による支出		△347,025	△297,301	△735,408
保証金の返還による収入		5,766	81,648	6,575
建設協力金の支出		—	△226,305	—
その他		△1,507	△5,958	△18,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,973,550	△4,795,166	△3,892,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		552,110	△42,757	576,225
長期借入れによる収入		500,000	3,200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出		△707,379	△800,303	△1,355,993
社債発行による収入		966,000	492,560	966,000
社債の償還による支出		△90,000	△140,000	△230,000
配当金の支払額		—	△81,227	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,220,731	2,628,272	2,056,232
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41,635	△11,926	57,730
V 現金及び現金同等物の増減額		△211,381	△424,539	123,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,319,956	4,443,018	4,319,956
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,108,575	4,018,478	4,443,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、㈱アクア・グラツィエについては、平成17年12月において子会社となったため貸借対照表のみ連結してしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 ———</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当中間連結会計期間において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 同左</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 ———</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,420,165千円であります。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は△3,884千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内償還社債」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「一年以内償還社債」の金額は280,000千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,792,348千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>88,030千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,415,328千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他 (長期性預金)</td> <td>276,550千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>4,232,311千円</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>644,361千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,764,502千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,500,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	88,030千円	建物及び構築物	3,415,328千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	276,550千円	<u>合計</u>	<u>4,232,311千円</u>	短期借入金	644,361千円	長期借入金	2,764,502千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>1,500,000千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,626千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>88,036千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,168,160千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他 (長期性預金)</td> <td>288,100千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,996,699千円</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>628,634千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,098,410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金	88,036千円	建物及び構築物	3,168,160千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	288,100千円	<u>合計</u>	<u>3,996,699千円</u>	短期借入金	628,634千円	長期借入金	2,098,410千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,745千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>88,033千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,281,630千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(土地)</td> <td>402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他 (長期性預金)</td> <td>295,175千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>4,117,241千円</u></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>687,757千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,464,533千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,500,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	88,033千円	建物及び構築物	3,281,630千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	295,175千円	<u>合計</u>	<u>4,117,241千円</u>	短期借入金	687,757千円	長期借入金	2,464,533千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>1,500,000千円</u>
現金及び預金	88,030千円																																																																															
建物及び構築物	3,415,328千円																																																																															
有形固定資産																																																																																
その他(土地)	402,402千円																																																																															
保証金	50,000千円																																																																															
投資その他の資産																																																																																
その他 (長期性預金)	276,550千円																																																																															
<u>合計</u>	<u>4,232,311千円</u>																																																																															
短期借入金	644,361千円																																																																															
長期借入金	2,764,502千円																																																																															
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																															
借入実行残高	－千円																																																																															
<u>差引額</u>	<u>1,500,000千円</u>																																																																															
現金及び預金	88,036千円																																																																															
建物及び構築物	3,168,160千円																																																																															
有形固定資産																																																																																
その他(土地)	402,402千円																																																																															
保証金	50,000千円																																																																															
投資その他の資産																																																																																
その他 (長期性預金)	288,100千円																																																																															
<u>合計</u>	<u>3,996,699千円</u>																																																																															
短期借入金	628,634千円																																																																															
長期借入金	2,098,410千円																																																																															
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																
現金及び預金	88,033千円																																																																															
建物及び構築物	3,281,630千円																																																																															
有形固定資産																																																																																
その他(土地)	402,402千円																																																																															
保証金	50,000千円																																																																															
投資その他の資産																																																																																
その他 (長期性預金)	295,175千円																																																																															
<u>合計</u>	<u>4,117,241千円</u>																																																																															
短期借入金	687,757千円																																																																															
長期借入金	2,464,533千円																																																																															
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																															
借入実行残高	－千円																																																																															
<u>差引額</u>	<u>1,500,000千円</u>																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 273 566 447"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>340,093千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>219,333千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,700千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 578 566 666"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,287千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>347千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,634千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. (株)ベストプランニングの退職金制度の廃止によるものであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	340,093千円	給料手当	219,333千円	退職給付引当金繰入額	3,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円	建物及び構築物	10,287千円	その他(器具備品)	347千円	合計	10,634千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 273 997 513"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>441,130千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>930千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>426,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,900千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>302,659千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 578 997 611"> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>1,076千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去費用であります。</p> <p>※6. 同左</p>	広告宣伝費	441,130千円	貸倒引当金繰入額	930千円	給料手当	426,655千円	退職給付引当金繰入額	3,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円	支払地代家賃	302,659千円	その他(器具備品)	1,076千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 273 1428 513"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>748,468千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>473,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,649千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,800千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>336,389千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 578 1428 698"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>160,143千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>32,263千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>5,767千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>198,174千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 764 1428 797"> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>1,193千円</td></tr> </table> <p>※4. (株)ベストプランニングの退職金制度の廃止によるものであります。</p> <p>※5. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	748,468千円	貸倒引当金繰入額	120千円	給料手当	473,885千円	退職給付引当金繰入額	7,649千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,800千円	支払地代家賃	336,389千円	建物及び構築物	160,143千円	建設仮勘定	32,263千円	その他(器具備品)	5,767千円	合計	198,174千円	その他(器具備品)	1,193千円
広告宣伝費	340,093千円																																																			
給料手当	219,333千円																																																			
退職給付引当金繰入額	3,993千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円																																																			
建物及び構築物	10,287千円																																																			
その他(器具備品)	347千円																																																			
合計	10,634千円																																																			
広告宣伝費	441,130千円																																																			
貸倒引当金繰入額	930千円																																																			
給料手当	426,655千円																																																			
退職給付引当金繰入額	3,477千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円																																																			
支払地代家賃	302,659千円																																																			
その他(器具備品)	1,076千円																																																			
広告宣伝費	748,468千円																																																			
貸倒引当金繰入額	120千円																																																			
給料手当	473,885千円																																																			
退職給付引当金繰入額	7,649千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,800千円																																																			
支払地代家賃	336,389千円																																																			
建物及び構築物	160,143千円																																																			
建設仮勘定	32,263千円																																																			
その他(器具備品)	5,767千円																																																			
合計	198,174千円																																																			
その他(器具備品)	1,193千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	利益剰余金	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 4,134,463千円	現金及び預金 4,156,544千円	現金及び預金 4,543,335千円
有価証券勘定に計上され ている外貨建MMF 112,166千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △138,065千円	有価証券勘定に計上され ている外貨建MMF 37,742千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △138,054千円	現金及び現金同等物 4,018,478千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △138,059千円
現金及び現金同等物 4,108,575千円		現金及び現金同等物 4,443,018千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,221,643</td> <td>627,547</td> <td>594,096</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>5,501</td> <td>11,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,193</td> <td>633,049</td> <td>605,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,342千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047	合計	1,238,193	633,049	605,144	1年内	231,733千円	1年超	416,198千円	合計	647,932千円	支払リース料	133,663千円	減価償却費相当額	113,137千円	支払利息相当額	20,560千円	未経過リース料		1年内	91,327千円	1年超	311,014千円	合計	402,342千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>71,513</td> <td>1,673,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,433,044</td> <td>816,310</td> <td>616,733</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,878</td> <td>7,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,194,429</td> <td>896,703</td> <td>2,297,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>292,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,055,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>380,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001,816千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	71,513	1,673,321	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670	合計	3,194,429	896,703	2,297,726	1年内	292,538千円	1年超	2,055,577千円	合計	2,348,116千円	支払リース料	201,849千円	減価償却費相当額	168,628千円	支払利息相当額	38,213千円	未経過リース料		1年内	380,111千円	1年超	2,621,705千円	合計	3,001,816千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600,000</td> <td>27,826</td> <td>1,572,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,236,189</td> <td>698,516</td> <td>537,673</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>7,190</td> <td>9,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852,738</td> <td>733,532</td> <td>2,119,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,861,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,164,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>199,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906,359千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600,000	27,826	1,572,173	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359	合計	2,852,738	733,532	2,119,206	1年内	302,931千円	1年超	1,861,664千円	合計	2,164,595千円	支払リース料	307,230千円	減価償却費相当額	259,294千円	支払利息相当額	52,237千円	未経過リース料		1年内	199,861千円	1年超	1,706,498千円	合計	1,906,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047																																																																																																																			
合計	1,238,193	633,049	605,144																																																																																																																			
1年内	231,733千円																																																																																																																					
1年超	416,198千円																																																																																																																					
合計	647,932千円																																																																																																																					
支払リース料	133,663千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	113,137千円																																																																																																																					
支払利息相当額	20,560千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	91,327千円																																																																																																																					
1年超	311,014千円																																																																																																																					
合計	402,342千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	1,744,835	71,513	1,673,321																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670																																																																																																																			
合計	3,194,429	896,703	2,297,726																																																																																																																			
1年内	292,538千円																																																																																																																					
1年超	2,055,577千円																																																																																																																					
合計	2,348,116千円																																																																																																																					
支払リース料	201,849千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	168,628千円																																																																																																																					
支払利息相当額	38,213千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	380,111千円																																																																																																																					
1年超	2,621,705千円																																																																																																																					
合計	3,001,816千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	1,600,000	27,826	1,572,173																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359																																																																																																																			
合計	2,852,738	733,532	2,119,206																																																																																																																			
1年内	302,931千円																																																																																																																					
1年超	1,861,664千円																																																																																																																					
合計	2,164,595千円																																																																																																																					
支払リース料	307,230千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	259,294千円																																																																																																																					
支払利息相当額	52,237千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	199,861千円																																																																																																																					
1年超	1,706,498千円																																																																																																																					
合計	1,906,359千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,750
外貨建MMF	112,166

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
外貨建MMF	37,742

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	16,593	1,596	1,596
	通貨スワップ取引	2,403,700	△526	△526

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	20,122	2,848	2,848
	通貨スワップ取引	2,403,700	△64	△64

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション取引	4,178	694	694
	通貨スワップ取引	2,403,700	90	90

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,627,118	1,627,118
II 連結売上高（千円）	—	7,060,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	23.0

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,905,866	1,905,866
II 連結売上高（千円）	—	9,568,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	19.9

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,488,714	3,488,714
II 連結売上高（千円）	—	16,153,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	21.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 ……地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 ……ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 253,913円79銭 1株当たり中間純利益金額 24,360円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 108,418円26銭 1株当たり中間純利益金額 11,787円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 84,637円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 84,637円93銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 295,834円23銭 1株当たり当期純利益金額 65,745円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 84,637円93銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭									
1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	331,302	480,933	894,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	331,302	480,933	894,144
期中平均株式数(株)	13,600	40,800	13,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)								
		<p>提出会社は、平成17年 9 月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年 2 月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年 1 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1098 1422 1699"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 76,290円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭									
1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,048,394		3,264,421		3,445,920	
2. 売掛金		41,381		28,461		26,798	
3. たな卸資産		227,943		227,540		209,536	
4. その他	※4	600,701		816,564		705,136	
貸倒引当金		△1,000		△1,040		△620	
流動資産合計		3,917,420	30.3	4,335,947	22.6	4,386,771	29.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,789,664		8,234,302		4,943,213	
(2) 構築物		719,790		1,135,680		915,365	
(3) その他	※2	1,387,129		1,703,508		1,795,065	
計		6,896,585		11,073,491		7,653,644	
2. 無形固定資産		44,137		64,298		53,420	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金		—		1,032,736		877,524	
(2) 保証金	※2	921,839		1,428,051		1,232,123	
(3) その他	※2	1,110,837		1,207,604		856,843	
計		2,032,677		3,668,392		2,966,491	
固定資産合計		8,973,400	69.4	14,806,182	77.3	10,673,556	70.8
III 繰延資産		38,758	0.3	24,081	0.1	22,666	0.1
資産合計		12,929,579	100.0	19,166,211	100.0	15,082,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		713,868		1,030,403		758,644		
2. 一年以内返済長期借入金	※2	1,118,944		1,529,544		1,164,494		
3. 一年以内償還社債		—		652,000		580,000		
4. 未払法人税等		305,087		432,806		742,296		
5. 前受金		908,829		1,506,758		753,929		
6. その他	※4	939,584		1,021,784		921,134		
流動負債合計		3,986,313	30.8	6,173,296	32.2	4,920,499	32.6	
II 固定負債								
1. 社債		1,950,000		1,798,000		1,510,000		
2. 長期借入金	※2	3,015,319		6,127,025		4,003,497		
3. 預り営業保証金		545,000		565,000		545,000		
4. 退職給付引当金		19,682		25,476		23,353		
5. 役員退職慰労引当金		125,400		141,400		133,500		
6. その他		57,517		144,783		138,783		
固定負債合計		5,712,918	44.2	8,801,684	45.9	6,354,133	42.2	
負債合計		9,699,232	75.0	14,974,981	78.1	11,274,632	74.8	
(資本の部)								
I 資本金		472,000	3.7	—	—	472,000	3.1	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		634,720		—		634,720		
資本剰余金合計		634,720	4.9	—	—	634,720	4.2	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		8,000		—		8,000		
2. 任意積立金		15,000		—		15,000		
3. 中間(当期)未処分利益		2,100,627		—		2,678,642		
利益剰余金合計		2,123,627	16.4	—	—	2,701,642	17.9	
資本合計		3,230,347	25.0	—	—	3,808,362	25.2	
負債資本合計		12,929,579	100.0	—	—	15,082,994	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	472,000	2.5		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		634,720		—	
資本剰余金合計			—	634,720	3.3		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		8,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		15,000		—	
繰越利益剰余金		—		3,058,210		—	
利益剰余金合計			—	3,081,210	16.1		—
株主資本合計			—	4,187,930	21.9		—
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益			—	3,299	0.0		—
評価・換算差額等合計			—	3,299	0.0		—
純資産合計			—	4,191,230	21.9		—
負債純資産合計			—	19,166,211	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,930,407	100.0		9,269,128	100.0		15,888,557	100.0
II 売上原価			5,032,156	72.6		6,773,909	73.1		11,329,053	71.3
売上総利益			1,898,251	27.4		2,495,219	26.9		4,559,503	28.7
III 販売費及び一般管理費			1,274,945	18.4		1,544,334	16.7		2,704,995	17.0
営業利益			623,306	9.0		950,885	10.2		1,854,508	11.7
IV 営業外収益	※1		100,289	1.5		53,235	0.6		246,299	1.6
V 営業外費用	※2		96,373	1.4		106,864	1.1		181,591	1.2
経常利益			627,222	9.1		897,256	9.7		1,919,217	12.1
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		11,670	0.1
VII 特別損失	※4		10,634	0.2		14,573	0.2		206,626	1.3
税引前中間(当期)純利益			616,588	8.9		882,683	9.5		1,724,260	10.9
法人税、住民税及び事業税	※6	298,056	—	—	421,514	—	—	1,022,583	—	—
法人税等調整額		—	298,056	4.3	—	421,514	4.5	△194,869	827,713	5.2
中間(当期)純利益			318,532	4.6		461,168	5.0		896,546	5.7
前期繰越利益			1,782,095	—		—	—		1,782,095	—
中間(当期)未処分利益			2,100,627	—		—	—		2,678,642	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）						△81,600	△81,600	△81,600
中間純利益（千円）						461,168	461,168	461,168
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	379,568	379,568	379,568
平成18年6月30日 残高（千円）	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	3,058,210	3,081,210	4,187,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	-	-	3,808,362
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△81,600
中間純利益（千円）			461,168
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）	3,299	3,299	3,299
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	3,299	3,299	382,868
平成18年6月30日 残高（千円）	3,299	3,299	4,191,230

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用…同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用…同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,187,930千円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は331,860千円であります。</p> <p>「一年以内償還社債」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「一年以内償還社債」の金額は280,000千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,664,246千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,030千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,415,328千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他 (長期性預金)</td><td>276,550千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,232,311千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,474,125千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>934,739千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>934,739</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td>85,580</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,020,319</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、8,450千円ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,030千円	建物	3,415,328千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	276,550千円	合計	4,232,311千円	長期借入金	2,474,125千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	934,739千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	934,739	借入債務	㈱ベストプランニング	85,580	借入債務	合計	1,020,319	—	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,344,763千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,036千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,168,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他 (長期性預金)</td><td>288,100千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,996,699千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,911,145千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>815,899千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>815,899</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td>32,264</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,163</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は、7,080千円ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	現金及び預金	88,036千円	建物	3,168,160千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	288,100千円	合計	3,996,699千円	長期借入金	1,911,145千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	815,899千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	815,899	借入債務	㈱ベストプランニング	32,264	借入債務	合計	848,163	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,881,701千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,033千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,281,630千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他 (長期性預金)</td><td>295,175千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,117,241千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,213,635千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>938,656千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>938,656</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストプランニング</td> <td>63,365</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002,021</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は7,950千円ドルであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,033千円	建物	3,281,630千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他 (長期性預金)	295,175千円	合計	4,117,241千円	長期借入金	2,213,635千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	938,656千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	938,656	借入債務	㈱ベストプランニング	63,365	借入債務	合計	1,002,021	—	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円
現金及び預金	88,030千円																																																																																																																									
建物	3,415,328千円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																																										
その他 (長期性預金)	276,550千円																																																																																																																									
合計	4,232,311千円																																																																																																																									
長期借入金	2,474,125千円																																																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																										
債務保証	934,739千円																																																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	934,739	借入債務																																																																																																																								
㈱ベストプランニング	85,580	借入債務																																																																																																																								
合計	1,020,319	—																																																																																																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	—千円																																																																																																																									
差引額	1,500,000千円																																																																																																																									
現金及び預金	88,036千円																																																																																																																									
建物	3,168,160千円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																																										
その他 (長期性預金)	288,100千円																																																																																																																									
合計	3,996,699千円																																																																																																																									
長期借入金	1,911,145千円																																																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																										
債務保証	815,899千円																																																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	815,899	借入債務																																																																																																																								
㈱ベストプランニング	32,264	借入債務																																																																																																																								
合計	848,163	—																																																																																																																								
現金及び預金	88,033千円																																																																																																																									
建物	3,281,630千円																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																									
保証金	50,000千円																																																																																																																									
投資その他の資産																																																																																																																										
その他 (長期性預金)	295,175千円																																																																																																																									
合計	4,117,241千円																																																																																																																									
長期借入金	2,213,635千円																																																																																																																									
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																										
債務保証	938,656千円																																																																																																																									
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																								
Best Bridal Hawaii, Inc.	938,656	借入債務																																																																																																																								
㈱ベストプランニング	63,365	借入債務																																																																																																																								
合計	1,002,021	—																																																																																																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	—千円																																																																																																																									
差引額	1,500,000千円																																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,151千円 協賛金収入 33,380千円 関係会社業務受託料 9,600千円 為替差益 39,032千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,548千円 協賛金収入 12,677千円 関係会社業務受託料 10,560千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,378千円 協賛金収入 39,941千円 関係会社業務受託料 20,100千円 為替差益 123,260千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,208千円 社債利息 10,201千円 社債発行費償却 16,091千円 支払手数料 16,869千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,176千円 社債利息 12,366千円 社債発行費償却 6,025千円 為替差損 8,384千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108,625千円 社債利息 21,260千円 社債発行費償却 32,183千円
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,670千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,287千円 器具備品除却損 347千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,144千円 事業所閉鎖費用 5,428千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 121,957千円 構築物除却損 38,186千円 器具備品除却損 5,767千円 関係会社株式評価損 35,215千円 事業所閉鎖費用 5,500千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 309,356千円 無形固定資産 2,086千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 463,061千円 無形固定資産 3,009千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 654,626千円 無形固定資産 4,662千円
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,221,643</td> <td>627,547</td> <td>594,096</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>5,501</td> <td>11,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,193</td> <td>633,049</td> <td>605,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,342千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047	合計	1,238,193	633,049	605,144	1年内	231,733千円	1年超	416,198千円	合計	647,932千円	支払リース料	133,663千円	減価償却費相当額	113,137千円	支払利息相当額	20,560千円	未経過リース料		1年内	91,327千円	1年超	311,014千円	合計	402,342千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,744,835</td> <td>71,513</td> <td>1,673,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,433,044</td> <td>816,310</td> <td>616,733</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,878</td> <td>7,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,194,429</td> <td>896,703</td> <td>2,297,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>292,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,055,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>380,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001,816千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,744,835	71,513	1,673,321	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670	合計	3,194,429	896,703	2,297,726	1年内	292,538千円	1年超	2,055,577千円	合計	2,348,116千円	支払リース料	201,849千円	減価償却費相当額	168,628千円	支払利息相当額	38,213千円	未経過リース料		1年内	380,111千円	1年超	2,621,705千円	合計	3,001,816千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,600,000</td> <td>27,826</td> <td>1,572,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,236,189</td> <td>698,516</td> <td>537,673</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>7,190</td> <td>9,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852,738</td> <td>733,532</td> <td>2,119,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,861,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,164,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>199,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906,359千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,600,000	27,826	1,572,173	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359	合計	2,852,738	733,532	2,119,206	1年内	302,931千円	1年超	1,861,664千円	合計	2,164,595千円	支払リース料	307,230千円	減価償却費相当額	259,294千円	支払利息相当額	52,237千円	未経過リース料		1年内	199,861千円	1年超	1,706,498千円	合計	1,906,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,221,643	627,547	594,096																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	5,501	11,047																																																																																																																			
合計	1,238,193	633,049	605,144																																																																																																																			
1年内	231,733千円																																																																																																																					
1年超	416,198千円																																																																																																																					
合計	647,932千円																																																																																																																					
支払リース料	133,663千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	113,137千円																																																																																																																					
支払利息相当額	20,560千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	91,327千円																																																																																																																					
1年超	311,014千円																																																																																																																					
合計	402,342千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
建物	1,744,835	71,513	1,673,321																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,433,044	816,310	616,733																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,878	7,670																																																																																																																			
合計	3,194,429	896,703	2,297,726																																																																																																																			
1年内	292,538千円																																																																																																																					
1年超	2,055,577千円																																																																																																																					
合計	2,348,116千円																																																																																																																					
支払リース料	201,849千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	168,628千円																																																																																																																					
支払利息相当額	38,213千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	380,111千円																																																																																																																					
1年超	2,621,705千円																																																																																																																					
合計	3,001,816千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
建物	1,600,000	27,826	1,572,173																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359																																																																																																																			
合計	2,852,738	733,532	2,119,206																																																																																																																			
1年内	302,931千円																																																																																																																					
1年超	1,861,664千円																																																																																																																					
合計	2,164,595千円																																																																																																																					
支払リース料	307,230千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	259,294千円																																																																																																																					
支払利息相当額	52,237千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	199,861千円																																																																																																																					
1年超	1,706,498千円																																																																																																																					
合計	1,906,359千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額 237,525円55銭 1株当たり中間純利益金額 23,421円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 102,726円24銭 1株当たり中間純利益金額 11,303円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="603 744 986 1345"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 79,175円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 79,175円18銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 280,026円63銭 1株当たり当期純利益金額 65,922円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 79,175円18銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭									
1株当たり中間純利益金額 7,807円16銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	318,532	461,168	896,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	318,532	461,168	896,546
期中平均株式数(株)	13,600	40,800	13,600

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)								
		<p>当社は、平成17年 9 月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年 2 月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年 1 月 1 日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1035 1098 1422 1699"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71,368円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 71,368円02銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 71,368円02銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭									
1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左									

(2) 【その他】

平成18年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額……………40,800千円

② 1株当たりの金額……………1,000円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成18年9月5日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月13日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員

公認会計士

鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

渡 邊 芳 樹

印

業務執行社員

公認会計士

鶴 見

寛

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月13日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月11日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。